



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 技研ホールディングス株式会社  
コード番号 1443 URL <http://www.giken-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 ペジ

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部リーダー (氏名) 高橋 基

TEL 03-6276-9393

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,198		107		118		75	
30年3月期第1四半期								

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 70百万円 ( %) 30年3月期第1四半期 百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	4.68	
30年3月期第1四半期		

(注) 当社は、平成30年1月9日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,203		7,257		7,257	64.8
30年3月期	11,066		7,203		7,203	65.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 7,257百万円 30年3月期 7,203百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年1月9日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期実績はありません。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000		150		130		100		6.15
通期	11,500		780		750		390		24.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	16,237,977 株	30年3月期	16,237,977 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	131 株	30年3月期	131 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	16,237,846 株	30年3月期1Q	株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2'1「当四半期決算に関する定性的情報」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境が良好に推移したことから、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、公共投資はほぼ横ばいながらも、堅調な民間設備投資に支えられる一方、施工現場における技術者・技能労務者の慢性的な不足や建築資材・労務単価の高止まり、熾烈な受注価格競争が続くなど、厳しい環境で推移しました。

このような中、当社グループは、社会資本整備の一翼を担う企業集団として列島各地で頻発する災害への復旧支援に尽力していくとともに、収益力の改善をグループの重要課題に据え、新たな受注施策を推進し、量から質の営業活動を展開してまいりました。また、社内活性化委員会主導のもと情報の集約化による事業推進に加えて、継続的な原価低減や事業所の統廃合等・固定費の抜本的改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,198百万円、営業利益は107百万円、経常利益118百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円となりました。

また、当社は平成30年1月9日に設立されましたので、前第1四半期連結累計期間との対比については記載しておりません。

当社グループの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

期間(年度)別	前期繰越受注高 (千円)	受注高 (千円)	売上高 (千円)	次期繰越高 (千円)
当第1四半期連結累計期間	6,757,980	1,722,695	2,198,932	6,281,743

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は以下のとおりであります。

## (土木関連事業)

受注高は451百万円、売上高は566百万円、セグメント損益は53百万円の利益となりました。

## (建築関連事業)

受注高は789百万円、売上高は1,028百万円、セグメント損益は127百万円の利益となりました。

## (型枠貸与関連事業)

受注高は465百万円、売上高は580百万円、セグメント損益は5百万円の利益となりました。

## (その他)

受注高は16百万円、売上高は23百万円、セグメント損益は4百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、136百万円増加し11,203百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に計上された営業債権の増加及び回収により生じた現預金の増加等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、82百万円増加し3,945百万円となりました。増加した主な要因は、工事未払金等の増加であります。

純資産は、配当による剰余金の減少が16百万円、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益が75百万円であったこと等から、前連結会計年度末に比べ、54百万円増加し7,257百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し64.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結業績予想（累計期間）及び通期連結業績予想につきましては、現時点では平成30年5月18日に開示いたしました、平成31年3月期の第2四半期連結業績予想（累計期間）及び通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想の動向につきましては、引き続き精査を進めてまいります。受注動向、事業環境、繰延税金資産の回収可能性等を慎重に見極めつつ業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。なお、これらの業績予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断するデータに基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,798,693	3,017,260
受取手形・完成工事未収入金等	4,121,127	3,065,561
有価証券	289,061	288,487
たな卸資産	141,249	144,967
その他	110,960	111,308
貸倒引当金	△85,135	△78,677
流動資産合計	6,375,958	6,548,907
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,604,190	2,604,190
その他(純額)	1,382,013	1,342,428
有形固定資産合計	3,986,204	3,946,619
無形固定資産		
その他	11,891	11,130
無形固定資産合計	11,891	11,130
投資その他の資産		
投資有価証券	455,986	448,159
その他	242,156	254,267
貸倒引当金	△5,785	△5,804
投資その他の資産合計	692,357	696,621
固定資産合計	4,690,453	4,654,371
資産合計	11,066,411	11,203,278
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	1,279,615	1,558,383
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	568,761	534,244
未払法人税等	44,897	70,953
未成工事受入金	40,899	35,265
引当金	80,176	107,218
その他	304,823	336,291
流動負債合計	2,919,172	3,142,355
固定負債		
長期借入金	777,687	651,584
退職給付に係る負債	53,171	54,155
その他	113,347	97,442
固定負債合計	944,206	803,182
負債合計	3,863,379	3,945,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,840	1,473,840
利益剰余金	4,474,909	4,534,606
自己株式	△37	△37
株主資本合計	7,068,712	7,128,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,126	101,198
退職給付に係る調整累計額	27,193	28,132
その他の包括利益累計額合計	134,320	129,331
純資産合計	7,203,032	7,257,740
負債純資産合計	11,066,411	11,203,278

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,198,932
売上原価	1,845,122
売上総利益	353,810
販売費及び一般管理費	246,281
営業利益	107,528
営業外収益	
受取利息	1,233
受取配当金	8,243
貸倒引当金戻入額	6,438
その他	1,450
営業外収益合計	17,366
営業外費用	
支払利息	5,444
その他	697
営業外費用合計	6,141
経常利益	118,753
特別損失	
固定資産除売却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	118,752
法人税、住民税及び事業税	60,801
法人税等調整額	△17,983
法人税等合計	42,817
四半期純利益	75,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,934



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	75,934
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,927
退職給付に係る調整額	938
その他の包括利益合計	△4,988
四半期包括利益	70,946
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	70,946
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
売上高						
外部顧客への 売上高	566,652	1,028,848	580,087	23,343	-	2,198,932
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	566,652	1,028,848	580,087	23,343	-	2,198,932
セグメント利益	53,463	127,286	5,245	4,039	△82,506	107,528

(注) 1. その他には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△82,506千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。